

中高一貫、SSH、高大連携の融合した中等教育の研究

校長 大谷 尚

<中高一貫教育>

1999（平成11）年に中高一貫教育校が制度化されてから既に10年を超えています。本校は、2000（平成12）年に併設型中高一貫校として認められ、本年度で11年目になります。

文部科学省による学校基本調査によれば、2010年5月の時点で日本の全日制高校は4,411校あり、中高一貫校のうち中等教育学校は48校あります。また、中高一貫校の高校のうち併設型は271校、連携型は82校あります。つまり日本の全日制的の後期中等教育機関のうち約9%が、おおまかに言えば約1割が、中高一貫教育校であるということになります。これは中高一貫校の意義を考える上で、十分に大きな数字だと言えるでしょう。

中高一貫校にはさまざまなメリットがありますが、なかでも、生徒達が、高校入試で分断されない6年間の見守りの中での学習を享受できるという点は、極めて重要な点であると思います。

高校入試は、中学生の競争意識を焚きつけます。また、文科省が学校をこえた都道府県レベルでの中学生の共通学力テストを認めず、それが実施できない今日では、高校入試で重視されている内申点を上げるために、生徒の非自発的行動を促したり、生徒の意思決定を拘束したりしている点は、大いに問題視されるべきです。たとえば、内申点を上げるため、やりたくないのに生徒会役員に立候補する、内申点が下がらないよう、一度入った部活は辞めたくても辞められずに苦しむなどです。また、最近、塾が中学生やその保護者に対して、内申点が高くなるように、授業中には常につねにこにこし、教師を困らせるような質問をしないようにと指導するケースがあると聞いています。このような、中学校でさらに拡大しつつある極めてゆがんだ価値観や行動規範は、生徒たちに不合理で重いプレッシャーを与えており、中学校生活を不健康なものをしていると考えられます。中学校の教師たちは、このような構造を脱構築するような雰囲気を作っていくなくてはなりません。その前提となっている高校入試のあり方を変えることなくこれらの問題を解決することは、残念ながら不可能だと言えます。しかしこのような問題こそ、中高一貫教育によって克服することが可能なのです。

また、中学から普通科高校への進学は、基本的に進路

設計に基づかず、より大学進学に適した学力の高いところを目指して行われますが、そのようにして高校に進学した生徒たちは、大学の選択においても同様に行う傾向があり、主体的な進路選択のないまま、偏差値のより高い大学・学部を、高校間の競争を意図する高校側の進路指導の後押しによって選択してしまうという問題もあります。大学教員である私は、入学後に不登校になってしまう大学生を数多く見て来ていますが、その背景には、このような、中学－高校－大学という、学力水準のみによる機械的な進路選択があるのではないかと考えています。

それに対して本校では、ひとりひとりの生徒が、6年間をかけて、主体的な進路選択を行うための支援をしています。その基盤となるのが、「キャリア形成を軸とした総合人間科」の取り組みです。本校の総合人間科の取り組みは、今日すべての学校で行われている「総合的な学習の時間」のための研究開発の指定を受けて、1995（平成7）年に開始して以来、発展させてきたもので、今日、中等教育で重視されているキャリアという概念に早くから着目しながら、生命や環境や平和など、広範な学習を行って来ました。その意味で、本校の中高一貫教育と総合人間科とは、切っても切り離せない、密接で融合的な関係を有していると言えます。

<SSH>

また、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の取り組みも、本校に特色を与えています。本校は、2006（平成18）年度にSSHに認定された31校のうちの1校です。本年4月に、この31校についての中間評価がなされましたが、本校は「当初の計画通り研究開発のねらいを十分達成している」と評価されました。この評価を受けたのは31校のうち8校のみであり、大学附属校として、また中高一貫校としては、本校1校のみです。本校は中高一貫校であるため、SSHの取り組みも通常の高校とは異なり、決して良い条件ばかりではないのですが、「併設型中学校及び併設型高等学校の教育課程の基準の特例」に基づいて設定された本校独自の新教科「サイエンス・リテラシー・プロジェクトⅠ（中学）」、「同Ⅱ（高校）」の実践や、その後の発展をめざして設定された「アドバンスト・サイエンス・プロジェクト」の実践

などが評価されたと考えられます。この点は、中高一貫教育の取り組みとSSHの取り組みの融合と言えるでしょう。

<高大連携>

また、本校が名古屋大学という研究重点総合大学のメインキャンパス内に位置し、その豊かな人的・物的資源から日常的に支援を受けられるのは、他校には真似ることのできない極めて贅沢な条件です。

例えば本校では、「研究的探究活動の取り組み」を行っていますが、その代表例として、2009（平成21）年に開始した、本学の教養教育院による初年次全学教育科目「基礎セミナー」への本校高校生の参加を上げることができます。ここで高校生は、かけがえのない貴重な学習体験を得ています。

また本校では、「生徒研究員制度」によるいくつかの科学プロジェクトも進行しています。さらに、「名古屋大学と連携した探究活動」として、いくつかの実習も行っています。また、夏期に二泊三日の合宿で行う本校高校生のための高大連携教育プログラム「中津川プロジェクト」にも、本学の多様な部局の教員が参加して下さっています。

このように、本校における教育実践を豊かにしている大きな柱のひとつは高大連携であるのですが、その取り組みの多くはまた、SSHとも融合していることが分かります。

<いっそうの融合をめざして>

以上のように見てきますと、本校の広範で豊かな教育実践は、中高一貫、SSH、高大連携が多様に融合した結果であると考えられると思います。しかしこのことは同時に、本校の取り組みに優れた点があったとしても、それを即、他校で採用することは簡単ではないことを意味しているのもまた確かです。

しかしながら、教育実践研究の目的は、他校でそのままの形ですぐに採用することのできるモデルを作ることだけではありません。そもそもどのような学校でも、与えられた環境が、そこでの教育実践を自動的に形作るわけではありません。その環境を活用した教職員の創造的な取り組みによってはじめて、特色ある教育実践が生まれるのです。ですからたとえ、異なる条件の学校にとっても、「本校が、どのような環境を、どのような創意工夫とどのような努力によって、どのように活用してその教育実践を発展させてきたのか、そしてその事が、生徒と教師に何をもたらしたのか」という、いわば教育実践のエッセンスともいべき点を、十分参考にして頂けるものと考えています。

したがって本校の使命は、本校に与えられた条件が、他校と異なっていることをどこまでも積極的に捉えて、

それを活用した教育実践とその研究に果敢に取り組んでいくことであると考えます。そしてそのために、中高一貫、SSH、高大連携のいっそうの融合に取り組んでいくことこそ、本校の課題であると考えています。

さてこの紀要には、以上のような広範で多様な教育実践についての分析と評価に基づく報告が掲載されています。これをご一読の上、ぜひ本校の教育実践に対する忌憚のないご意見、ご批判を頂戴できれば幸いです。その上で、この報告を、教育研究や、他校の教育実践研究のための材料として、少しでもお役に立てることができれば、本校教職員にとって、これに勝る喜びはありません。